

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 近畿財務局長
- 【提出日】 平成23年11月14日
- 【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
- 【会社名】 WDBホールディングス株式会社
(旧会社名 WDB株式会社)
- 【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 WDB CO., LTD.)

(注)平成23年6月23日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成23年11月1日をもって、当社商号を「WDB株式会社(英訳名 WDB CO., LTD.)」から「WDBホールディングス株式会社(英訳名 WDB HOLDINGS CO., LTD.)」へ変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光
- 【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番
- 【電話番号】 079-287-0111(代表)
- 【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹
- 【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番
- 【電話番号】 079-287-0111(代表)
- 【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹
- 【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間		第27期 第2四半期 連結累計期間		第26期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,255,798		10,815,093		20,911,345
経常利益	(千円)		575,599		720,089		1,278,803
四半期(当期)純利益	(千円)		275,865		364,829		648,948
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		275,499		364,737		647,780
純資産額	(千円)		3,328,362		3,931,176		3,640,973
総資産額	(千円)		6,951,694		7,999,632		7,330,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5,500.81		7,342.11		12,981.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.9		49.1		49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		669,867		376,303		1,247,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		12,220		771,919		56,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		732,607		382,707		1,113,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,058,288		1,170,795		1,186,303

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間		第27期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2,603.67		3,751.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、株式会社アイ・シー・オーの株式を取得し、ポストクスタイル株式会社、W D B独歩株式会社及びシンガポール共和国にW D B Singapore Pte Ltdを設立したことにより、当社グループは、平成23年9月30日現在で当社及び子会社11社により構成されることになりました。

なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、当社の事業（人材サービス事業）を平成23年11月1日付で新設分割の方法によって新たに設立したW D B株式会社に承継させ、当社は同日付でW D B株式会社からW D Bホールディングス株式会社に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、米国・欧州における財政不安による世界経済の減速、急激な円高や株安の進行等懸念材料も多い状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成23年9月の有効求人倍率（季節調整値）は0.67倍、総務省が発表した平成23年9月の労働力調査（速報）による全国の完全失業率（季節調整値）は4.1%と、若干の改善はあるものの、依然として高い水準で推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、WDBメディカル株式会社が行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させるべく、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100%子会社とし、研究職領域事業の一層の拡大を行いました。

また、人材サービス事業においては、ポスドク研究者が、産業界並びに研究機関で活躍できる一助になりえるよう、ポスドクのキャリア支援を行うポスドクスタイル株式会社を平成23年6月に設立し、企業や雇用のグローバル化に対応するため、WDB Singapore Pte.Ltd.を平成23年8月にシンガポールに設立しております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により10,815百万円と前年同四半期と比べ559百万円（5.5%）の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.5%、その他事業が1.5%であります。

営業利益は、722百万円と前年同四半期と比べ144百万円（25.1%）の増益、経常利益は、720百万円と前年同四半期と比べ144百万円（25.1%）の増益、四半期純利益は、364百万円と前年同四半期と比べ88百万円（32.2%）の増益となりました。

なお、当社は平成23年11月1日にWDBホールディングス株式会社と商号変更し、持株会社体制へと移行いたしました。持株会社では、より高度な情報力と専門性をもった集団として、戦略的な意思決定を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することにより、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

研究職派遣を中心に好調に推移したため、当セグメントの売上高は、10,654百万円と前年同四半期と比べ608百万円(6.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、747百万円と前年同四半期と比べ176百万円(31.0%)の増益となりました。(注)セグメント利益(営業利益)は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

有機化学薬品製造は前期と比較して低調となり、魚介類の養殖販売事業も台風6号の影響を受け、海水汲み上げポンプの故障等による被害を受けたため、当セグメントの売上高は、160百万円と前年同四半期と比べ49百万円(23.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、28百万円と前年同四半期と比べ55百万円の減益となりました。(注)セグメント損失(営業損失)は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、建設中の新社屋にかかる固定資産の増加等により総資産7,999百万円となり、前連結会計年度末と比較して669百万円の増加となりました。負債は、借入金の増加及び未払法人税等の減少等により4,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して379百万円の増加となりました。

また、純資産は3,931百万円となり、前連結会計年度末と比較して290百万円の増加となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、1,170百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益716百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が389百万円となったことや、売上債権の減少額が47百万円となったことなどにより、376百万円の収入(前年同期は669百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出732百万円となったことなどにより、771百万円の支出(前年同期は12百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入441百万円となったことなどにより、382百万円の収入(前年同期は732百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		50,150		800,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	10,524	20.98
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	2,970	5.92
大塚 美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市南駅前町100番	1,121	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,013	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,000	1.99
CREDIT SUISSE A G ZURICH	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 Z URICH SWITZERLAND	911	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	510	1.01
犬飼 直樹	東京都東久留米市	459	0.91
計		38,983	77.73

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,013株

2.この他に自己株式が460株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,690	49,690	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		49,690	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) W D B 株式会社	兵庫県姫路市南駅前町 100番	460		460	0.92
計		460		460	0.92

(注) 当社は、平成23年11月1日付でW D B 株式会社からW D Bホールディングス株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,973	1,279,058
受取手形及び売掛金	2,403,009	2,367,146
有価証券	-	13,434
商品及び製品	4,183	6,771
仕掛品	19,664	15,683
原材料及び貯蔵品	10,595	9,622
その他	321,139	317,933
貸倒引当金	3,859	4,435
流動資産合計	4,062,707	4,005,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	915,184	913,178
土地	1,485,285	1,519,700
その他（純額）	157,662	817,198
有形固定資産合計	2,558,132	3,250,077
無形固定資産		
のれん	91,140	116,312
その他	6,852	6,511
無形固定資産合計	97,992	122,823
投資その他の資産	611,270	621,515
固定資産合計	3,267,395	3,994,416
資産合計	7,330,102	7,999,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,351	1,167,775
短期借入金	163,800	605,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	214,995
1年内償還予定の社債	42,500	25,000
未払法人税等	404,246	345,908
賞与引当金	250,614	283,721
資産除去債務	29,891	27,745
その他	664,392	642,168
流動負債合計	2,980,795	3,312,315
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	315,000	348,339
退職給付引当金	26,041	33,193
役員退職慰労引当金	240,472	251,213
資産除去債務	60,231	62,662
その他	26,586	30,732
固定負債合計	708,332	756,141
負債合計	3,689,128	4,068,456

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	2,814,841	3,105,136
自己株式	24,564	24,564
株主資本合計	3,642,803	3,933,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,599
為替換算調整勘定	-	322
その他の包括利益累計額合計	1,829	1,921
純資産合計	3,640,973	3,931,176
負債純資産合計	7,330,102	7,999,632

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,255,798	10,815,093
売上原価	7,958,517	8,281,877
売上総利益	2,297,281	2,533,216
販売費及び一般管理費	1,719,359	1,810,414
営業利益	577,922	722,801
営業外収益		
受取利息	253	115
受取配当金	379	5,527
雑収入	8,201	6,688
営業外収益合計	8,834	12,331
営業外費用		
支払利息	6,549	3,399
解約違約金	-	4,826
雑損失	4,607	6,817
営業外費用合計	11,157	15,044
経常利益	575,599	720,089
特別利益		
固定資産売却益	-	3
賞与引当金戻入額	30,024	-
受取設備負担金	14,616	-
特別利益合計	44,640	3
特別損失		
固定資産売却損	337	-
固定資産除却損	16,441	3,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	-
その他	-	144
特別損失合計	51,306	3,236
税金等調整前四半期純利益	568,933	716,857
法人税、住民税及び事業税	251,775	339,247
法人税等調整額	41,292	12,780
法人税等合計	293,068	352,027
少数株主損益調整前四半期純利益	275,865	364,829
少数株主利益	-	-
四半期純利益	275,865	364,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,865	364,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	230
為替換算調整勘定	-	322
その他の包括利益合計	365	91
四半期包括利益	275,499	364,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,499	364,737
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,933	716,857
減価償却費	60,307	58,519
のれん償却額	17,640	22,396
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,131	255
賞与引当金の増減額（は減少）	33,874	30,844
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,741	17,447
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,795	3,167
受取利息及び受取配当金	632	5,643
支払利息	6,549	3,399
有形固定資産売却損益（は益）	337	3
有形固定資産除却損	16,441	3,091
売上債権の増減額（は増加）	112,517	47,014
たな卸資産の増減額（は増加）	6,809	2,656
その他の流動資産の増減額（は増加）	59,614	8,848
仕入債務の増減額（は減少）	103,602	82,118
未払金の増減額（は減少）	49,682	39,066
その他の流動負債の増減額（は減少）	77,520	7,766
受取設備負担金	14,616	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	-
その他	1,279	3,522
小計	843,487	764,061
利息及び配当金の受取額	632	5,643
利息の支払額	5,894	3,606
法人税等の支払額	168,358	389,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,867	376,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,894	732,523
有形固定資産の売却による収入	-	108
有形固定資産の除却による支出	10,450	-
無形固定資産の取得による支出	532	-
敷金の差入による支出	1,450	6,053
敷金の回収による収入	40,077	6,277
設備負担金による収入	14,616	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28,045
その他	5,146	11,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,220	771,919

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530,666	441,200
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	90,000	108,669
リース債務の返済による支出	4,452	7,987
社債の償還による支出	32,500	27,500
配当金の支払額	74,989	74,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,607	382,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,518	15,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,806	1,186,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,058,288	1,170,795

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社アイ・シー・オー及び新たに設立したポストスタイル株式会社、W D B独歩株式会社を、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したW D B Singapore Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	624,431千円	684,013千円
賞与引当金繰入額	111,742千円	127,571千円
退職給付費用	13,579千円	12,340千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,741千円	10,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,179,936千円	1,279,058千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,648千円	121,698千円
有価証券(取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	-	13,434千円
現金及び現金同等物	1,058,288千円	1,170,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	49,690	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,046,372	10,046,372	209,426	10,255,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,993	6,993		6,993
計	10,053,365	10,053,365	209,426	10,262,791
セグメント利益	570,395	570,395	26,628	597,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	570,395
「その他」の区分の利益	26,628
セグメント間取引消去	19,100
四半期連結損益計算書の営業利益	577,922

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,654,970	10,654,970	160,123	10,815,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,137	10,137		10,137
計	10,665,108	10,665,108	160,123	10,825,231
セグメント利益又は損失()	747,253	747,253	28,562	718,690

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	747,253
「その他」の区分の損失()	28,562
セグメント間取引消去	4,111
四半期連結損益計算書の営業利益	722,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,500円81銭	7,342円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,865	364,829
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,865	364,829
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	49,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,690千円

1株当たりの金額 1,000円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社（旧社名：WDB株式会社）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。